

財 政 事 情

平成30年度12月公表



上 天 草 市

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、市民の皆様にも市財政の実態や主要施策などについてご理解いただき、市政の発展にご協力を賜るため、地方自治法第243条の3第1項及び上天草市財政事情の公表に関する条例の規定により、毎年6月と12月の年2回、定期的に公表しているものです。

今回は平成29年度普通会計決算の状況を中心に平成30年度上半期（平成30年9月30日現在）における予算の執行状況、市有財産の状況などについて、そのあらましを説明します。

目 次

1 平成29年度の決算状況

(1) 決算の規模	1
(2) 歳入の状況	1
(3) 歳出の状況	3
(4) 地方税等の収入状況	5
(5) 各事業会計及び公営企業会計の状況	6
(6) 市債及び一時借入金の状況	7

2 平成30年度上半期の予算執行状況

(1) 補正予算の状況	9
(2) 一般会計の予算執行状況	10
(3) 地方税等の収入状況	12
(4) 特別会計及び公営企業会計の状況	13
(5) 市債及び一時借入金の状況	14

3 市有財産及び基金の状況

(1) 市有財産の状況	15
(2) 基金の状況	16

1 平成29年度の決算状況

(1) 決算の規模

平成29年度の普通会計の決算額は次のとおりです。

○歳入額 179億6,792万6千円 ○歳出額 171億9,892万円2千円

普通会計とは、全国の自治体と同じ基準で財政状況を比較できるように国が統一したものです。

上天草市では「一般会計・天草四郎メモリアルホール会計・斎場会計・診療所会計」の4つが普通会計となります。

◆上天草市の会計の範囲◆

※決算では、普通会計をもとにみていきます。

予算 会計 決算	一般会計				特別会計					企業会計		
	一般	メモリ	斎場	診療所	国保	介護	後期 高齢	物揚場	電気	病院	水道	下水
	普通会計				公営事業会計					公営企業会計		

◇普通会計決算額の推移

(単位:千円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
歳入	19,366,833	19,606,187	18,005,668	19,815,356	17,967,926
歳出	18,019,320	18,675,045	16,921,023	18,865,958	17,198,922
歳入歳出差引	1,347,513	931,142	1,084,645	949,398	769,004
翌年度繰越財源	231,409	72,094	147,938	203,507	145,164
実質収支	1,116,104	859,048	936,707	745,891	623,840
単年度収支	342,110	△257,056	77,659	△190,816	△122,051
積立金	1,294	101,284	701,358	471,414	426,072
繰上償還	2,706	1,105,640	702	0	0
積立金取崩額	0	0	0	0	0
実質単年度収支	346,110	949,868	779,719	280,598	304,021

(2) 歳入の状況

平成29年度の普通会計歳入決算額は179億6,792万6千円(前年度比9.3%↓)です。

一般財源の総額は、125億1,218万5千円で、前年度と比べると5億2,311万4千円の減少(4.0%↓)となりました。

自主財源の総額は48億2,989万円(前年度比4.8%↑)で、歳入全体の26.9%を占めています。

一方、依存財源の総額は131億3,803万6千円(前年度比13.6%↓)で、歳入全体の73.1%という大きな割合を占めています。

歳入全体が減少した主な原因として、市債(地域振興基金11億4,000万円、新造船建造事業5億8,900万円等)の減額、国庫支出金(地方創生加速化交付金7,972万2千円等)の減額があげられます。

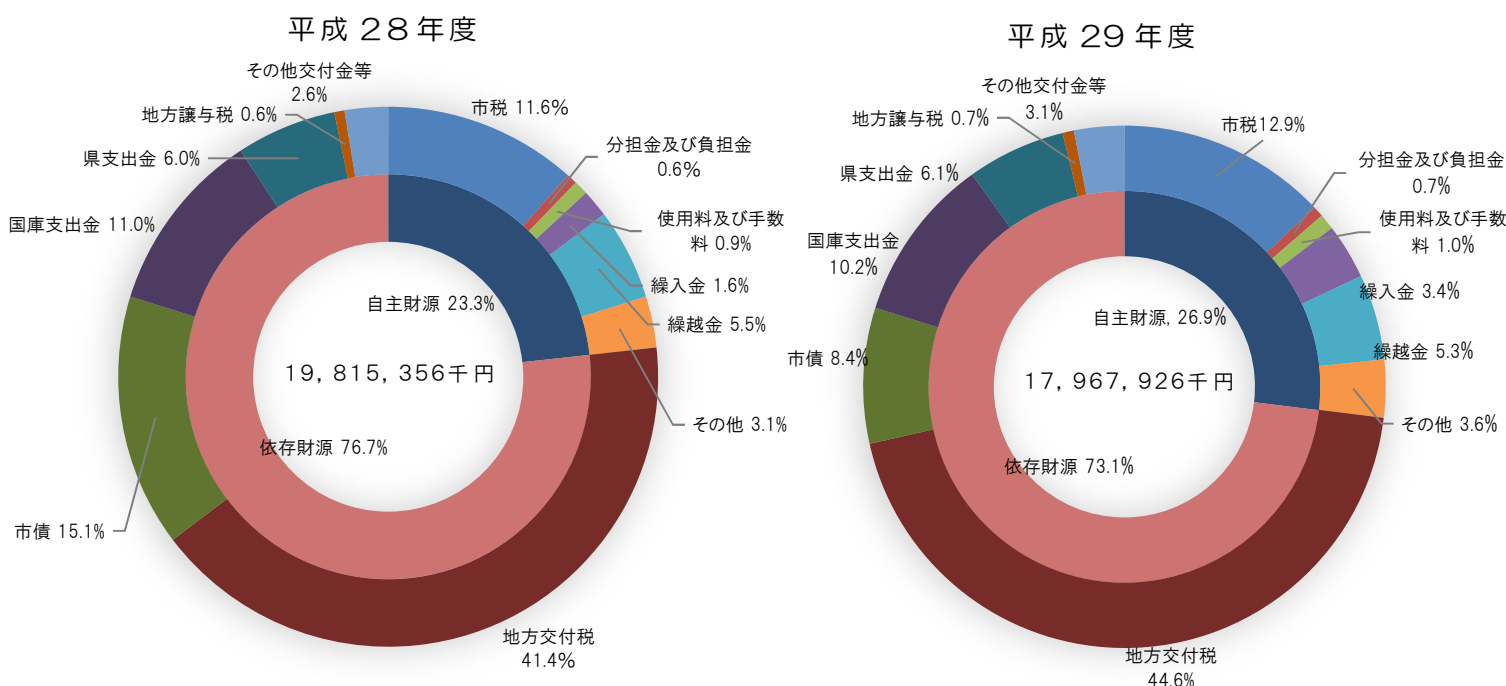
◇歳入の内訳

(単位：千円、%)

項目		平成28年度		平成29年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	2,301,185	11.6	2,328,654	12.9	27,469	1.2
	分担金及び負担金	119,953	0.6	119,766	0.7	△ 187	△ 0.2
	使用料及び手数料	170,589	0.9	173,475	1.0	2,886	1.7
	繰 入 金	324,466	1.6	617,911	3.4	293,445	90.4
	繰 越 金	1,084,645	5.5	949,398	5.3	△ 135,247	△ 12.5
	そ の 他	608,671	3.1	640,686	3.6	32,015	5.3
小計		4,609,509	23.3	4,829,890	26.9	220,381	4.8
依存財源	地方譲与税	126,753	0.6	126,460	0.7	△ 293	△ 0.2
	利子割交付金	2,034	0.0	3,784	0.0	1,750	86.0
	配当割交付金	4,703	0.0	5,294	0.0	591	12.6
	株式等譲渡所得割交付金	3,433	0.0	7,643	0.0	4,210	122.6
	地方消費税交付金	483,443	2.4	491,203	2.7	7,760	1.6
	ゴルフ場利用税交付金	7,643	0.0	9,046	0.1	1,403	18.4
	自動車取得税交付金	21,475	0.1	30,879	0.2	9,404	43.8
	地方特例交付金	4,388	0.0	5,481	0.0	1,093	24.9
	地方交付税	8,197,120	41.4	8,021,700	44.6	△ 175,420	△ 2.1
	交通安全対策特別交付金	2,142	0.0	1,776	0.0	△ 366	△ 17.1
	国庫支出金	2,179,098	11.0	1,837,735	10.2	△ 341,363	△ 15.7
	県支出金	1,182,308	6.0	1,089,067	6.1	△ 93,241	△ 7.9
	市 債	2,991,307	15.1	1,507,968	8.4	△ 1,483,339	△ 49.6
小計		15,205,847	76.7	13,138,036	73.1	△ 2,067,811	△ 13.6
計		19,815,356	100.0	17,967,926	100.0	△ 1,847,430	△ 9.3

(注)：四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。

◇歳入の内訳：円グラフ



(3) 歳出の状況

平成 29 年度の普通会計歳出決算額は、171 億 9,892 万 2 千円(前年度比 8.8%↓)です。

歳出は、目的別経費と性質別経費に分けてみるができます。

◇目的別経費

行政活動に掛かった経費を目的別に整理したものです。

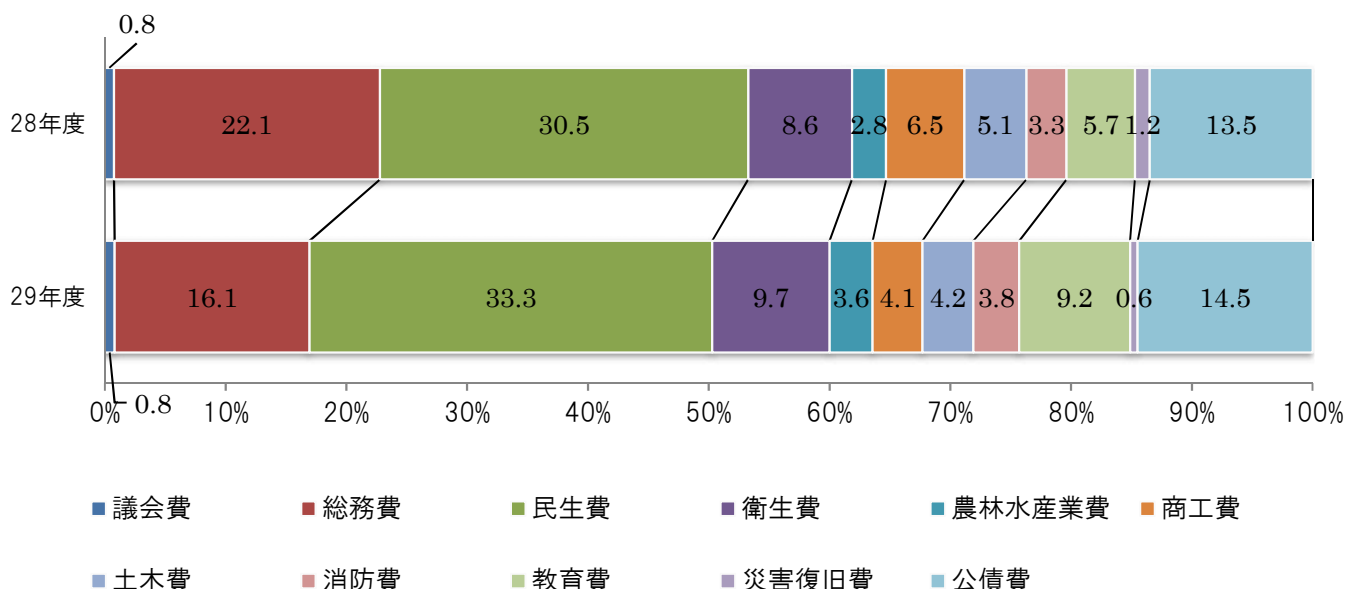
内訳をみると、民生費がもっとも多く、次いで総務費、公債費となっています。前年度と比べると総務費及び商工費が大きく減少し、教育費が大きく増加していますが、総務費の減は地域振興基金積立金の減等、商工費の減は新造船建造貸付事業の減等、教育費の増は松島総合運動公園人工芝整備事業の増等が主な要因となっています。

(単位:千円、%)

項目	平成 28 年度		平成 29 年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度比
議会費	143,435	0.8	139,632	0.8	△ 3,803	△ 2.7
総務費	4,159,946	22.1	2,776,574	16.1	△ 1,383,372	△ 33.3
民生費	5,748,424	30.5	5,733,574	33.3	△ 14,850	△ 0.3
衛生費	1,620,893	8.6	1,669,828	9.7	48,935	3.0
農林水産業費	532,163	2.8	614,537	3.6	82,374	15.5
商工費	1,223,577	6.5	707,938	4.1	△ 515,639	△ 42.1
土木費	967,286	5.1	724,744	4.2	△ 242,542	△ 25.1
消防費	627,138	3.3	653,371	3.8	26,233	4.2
教育費	1,068,369	5.7	1,581,008	9.2	512,639	48.0
災害復旧費	232,111	1.2	105,943	0.6	△ 126,168	△ 54.4
公債費	2,542,616	13.5	2,491,773	14.5	△ 50,843	△ 2.0
合計	18,865,958	100.0	17,198,922	100.0	△ 1,667,036	△ 8.8

(注):四捨五入により、構成比の計が 100%にならない場合があります。

◇目的別経費グラフ

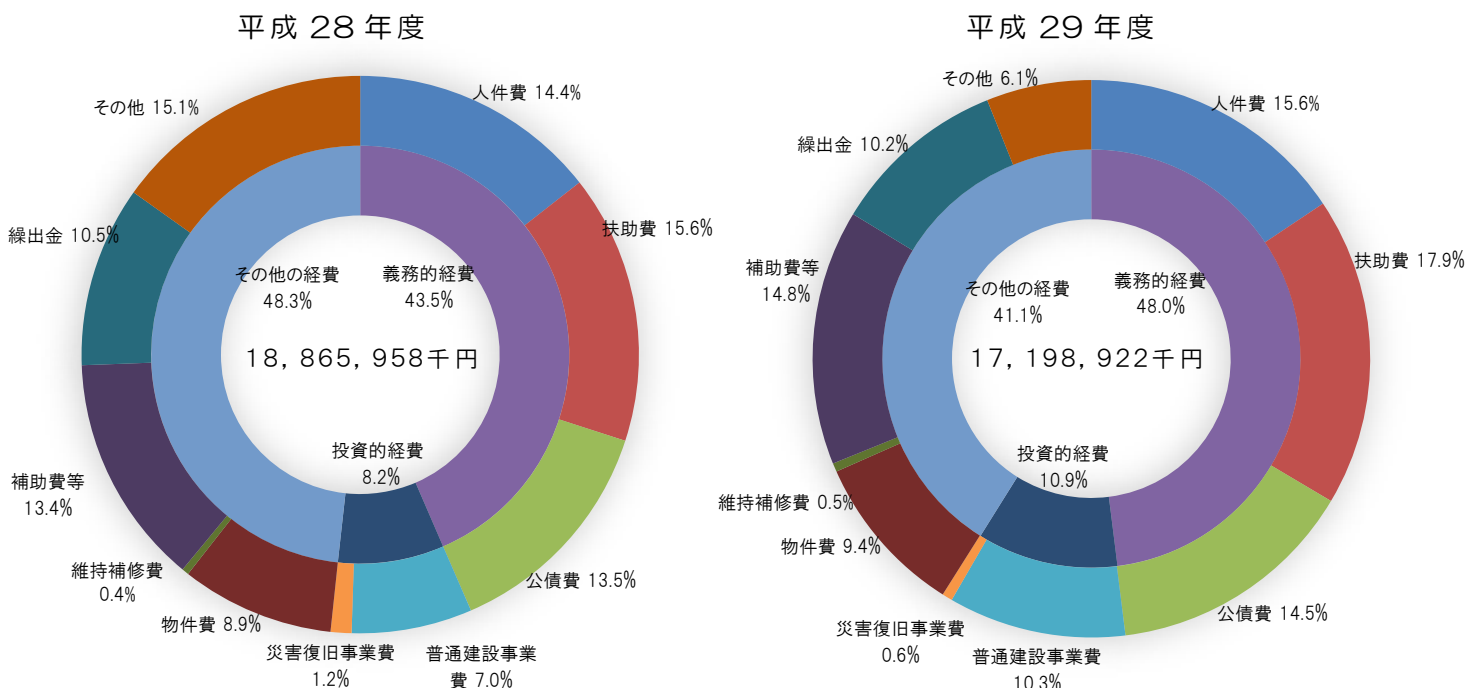


性質別分類は、各々の経費を経済的性質を基準に分類したもので、大きく分けると義務的経費(人件費・扶助費・公債費)、投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)及びその他の経費(物件費・補助費等・繰出金・その他)に分けられます。義務的経費の占める割合が高いと投資的経費に支出する余力が少なくなります。

分類	科 目	28年度(A)	29年度(B)	比較増減額 (B)-(A)	増減率	構 成 比	
		決算額	決算額			28年度	29年度
義務的経費	人件費	2,718,514	2,681,092	△ 37,422	△ 1.4	14.4	15.6
	扶助費	2,944,537	3,081,467	136,930	4.7	15.6	17.9
	公債費	2,542,616	2,491,773	△ 50,843	△ 2.0	13.5	14.5
	計	8,205,667	8,254,332	48,665	0.6	43.5	48.0
投資的経費	普通建設事業費	618,531	864,576	246,045	39.8	3.3	5.0
	単独事業費	637,125	855,675	218,550	34.3	3.4	5.0
	国県営事業負担金	65,826	44,673	△ 21,153	△ 32.1	0.3	0.3
	小計	1,321,482	1,764,924	443,442	33.6	7.0	10.3
	災害復旧費	232,111	105,943	△ 126,168	△ 54.4	1.2	0.6
	計	1,553,593	1,870,867	317,274	20.4	8.2	10.9
その他の経費	物件費	1,672,046	1,622,468	△ 49,578	△ 3.0	8.9	9.4
	維持補修費	80,950	92,981	12,031	14.9	0.4	0.5
	補助費等	2,528,216	2,550,546	22,330	0.9	13.4	14.8
	繰出金	1,982,115	1,760,616	△ 221,499	△ 11.2	10.5	10.2
	その他	2,843,371	1,047,112	△ 1,796,259	△ 63.2	15.1	6.1
	計	9,106,698	7,073,723	△ 2,032,975	△ 22.3	48.3	41.1
合計		18,865,958	17,198,922	△ 1,667,036	△ 8.8	100.0	100.0

(注):四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。

◇歳出性質別グラフ



(4) 地方税等の収入状況

平成29年度における地方税及び国民健康保険税収入の決算状況は、下表のとおりです。 (単位:千円)

税目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	未収入額 A-(B+C)	徴収率	
						B/A	前年同期
地方税	2,291,924	2,568,033	2,328,654	24,113	215,266	90.7	90.2
市民税	897,797	989,793	939,620	1,770	48,403	94.9	94.6
現年課税分	877,816	940,570	928,116	0	12,454	98.7	99.2
滞納繰越分	19,981	49,223	11,504	1,770	35,949	23.4	27.0
固定資産税	1,103,329	1,294,676	1,110,581	22,071	162,024	85.8	85.0
現年課税分	1,067,190	1,104,144	1,084,271	0	19,873	98.2	97.4
滞納繰越分	36,139	190,532	26,310	22,071	142,151	13.8	16.8
軽自動車税	81,781	87,424	82,313	272	4,839	94.2	93.8
現年課税分	80,651	82,478	81,192	0	1,286	98.4	98.1
滞納繰越分	1,130	4,946	1,121	272	3,553	22.7	18.8
市たばこ税	185,951	175,069	175,069	0	0	100.0	100.0
現年課税分	185,951	175,069	175,069	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0.0
釧産税	31	32	32	0	0	100.0	100.0
現年課税分	31	32	32	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0.0
現年課税分	0	0	0	0	0	0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0.0
入湯税	23,035	21,039	21,039	0	0	100.0	100.0
現年課税分	23,035	21,039	21,039	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	100.0
国民健康保険税	695,844	934,682	729,660	5,130	199,892	78.1	76.8
現年課税分	648,335	716,011	688,502	0	27,509	96.2	95.5
滞納繰越分	47,509	218,671	41,158	5,130	172,383	18.8	22.0

◇市民一人当たりの税負担額

・地方税現年課税分 (単位:千円)

年度	28年度	29年度
税負担額	81	84

$$\text{算式} = \frac{\text{現年課税分調定額}(2,323,332 \text{ 千円})}{\text{平成29年度末人口}(27,615 \text{ 人})}$$

※千円未満は四捨五入

(5) 各事業会計及び公営企業会計の状況

平成 29 年度の公営事業及び公営企業の決算状況については、下表のとおりです。

◇公営事業会計

(単位：千円)

区分		項目	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越す財源	実質収支
公営事業会計	国民健康保険特別会計		5,840,823	5,242,664	598,159	0	598,159
	介護保険特別会計		3,868,351	3,710,406	157,945	0	157,945
	物揚場造成事業特別会計		4,552	4,138	414	0	414
	後期高齢者医療特別会計		370,635	365,852	4,783	0	4,783
	電気事業特別会計		70,545	38,219	32,326	0	32,326

◇公営企業会計

(単位：千円)

公営企業会計	水道企業会計		当初	補正額	決算
	収益的	収入	983,208	11,438	1,006,022
	支出	983,208	11,438	914,635	
資本的	収入	150,500	19,700	112,970	
	支出	506,491	23,374	407,073	
病院企業会計		当初	補正	決算	
収益的	収入	3,828,644	217	3,485,537	
	支出	3,828,644	217	3,530,876	
資本的	収入	310,726	△ 56,009	246,092	
	支出	493,110	△ 55,445	425,509	
下水道事業会計		当初	補正	決算	
収益的	収入	298,997	1,582	304,312	
	支出	264,566	4,453	261,484	
資本的	収入	165,078	△ 35,500	129,017	
	支出	282,043	△ 35,893	215,641	

(6) 市債及び一時借入金の状況

◇市債について

市債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に充てるため一会計年度(4月1日から翌年3月31日)を越えて行われる長期の借入金のことです。市債を起こす事業は、長期にわたって効用が市民に享受されるものに限り行われます(道路・水産基盤の整備、学校等改修など)。

各会計の残高は、下表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	28年度末 現在高 A	29年度償還額		29年 度 発 行 額 C	29年度末 現在高 A-B+C
		元金 B	利子		
一 般 会 計	17,619,783	2,369,716	120,878	1,507,168	16,757,235
診 療 所 特 別 会 計	12,248	1,146	33	800	11,902
介護保険特別会計	5,067	589	12	0	4,478
物揚場造成事業 特 別 会 計	9,995	3,968	169	0	6,027
水道事業会計	3,123,842	269,037	55,258	87,000	2,941,805
病院事業会計	2,646,415	340,125	19,769	78,000	2,384,290
下水道事業会計	1,835,033	182,361	32,582	72,300	1,724,972
合 計	25,252,383	3,166,942	228,701	1,745,268	23,830,709

◇一時借入金について

一時借入金は、歳計現金(その年度に属する現金)に一時的に不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことです。

平成29年度における一時借入金はありませんでした。

◆用語解説◆

- ▶自主財源…市が自主的に得られる財源。この比率が高いほど自立した行政運営ができていることとなる。[分類：市税、使用料・利用料、寄附金など]
- ▶依存財源…国や県など外部から得られる財源のこと。[分類：地方交付税、市債など]
- ▶一般財源…使い道が特定されておらず、自治体の裁量で使用できるお金のこと。
- ▶特定財源…使い道が特定されているお金のこと。
- ▶実質収支…形式収支(歳入一歳出)から翌年度に繰越す財源を差し引いたもの。
団体の財政運営の良否を判断するポイントとなる。
- ▶地方交付税…国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再分配される税のこと。
自らの税収入だけでは必要な行政サービスを提供できない団体が多くあり、団体間の地方税収入格差による財源の不均衡を調整する機能を果たす。
- ▶義務的経費…任意に節減することができない経費。この経費が増加すると財政の硬直化を招く。
[分類：人件費・扶助費・公債費]
- ▶投資的経費…道路・橋りょう・公園・学校等の整備に関する経費。
- ▶収益的収支…経営活動における維持管理などに伴って発生する全ての収益と費用を表す。
- ▶資本的収支…経営活動における建物等の建設・改良に要する費用や企業債の償還金とその財源にかかる収支状況を表す。

2 平成 30 年度上半期の予算執行状況

(1) 補正予算の状況

平成 30 年度の上半期における補正総額は 17 億 2,805 万 3 千円で、一般会計予算の総額は 198 億 1,843 万 2 千円となりました。

◇一般会計及び特別会計の補正状況

(単位:千円)

会 計		平成 30 年度 当初予算額	6 月補正 ※1	9 月補正 ※2	9 月 30 日 予算現額	増減額
一般会計		18,911,565	△ 6,114	912,981	19,818,432	906,867
特別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,352,681	0	605,565	4,958,246	605,565
	診療所特別会計	62,654	0	1,272	63,926	1,272
	介護保険 特別会計	3,394,134	141	158,273	3,552,548	158,414
	斎場特別会計	162,530	2,000	16,342	180,872	18,342
	天草四郎ミュー ジウム特別会計	27,389	0	484	27,873	484
	物揚場造成事業 特別会計	4,138	0	0	4,138	0
	後期高齢者医療 特別会計	388,006	0	4,783	392,789	4,783
	電気事業 特別会計	47,351	0	32,326	79,677	32,326
合計		27,350,448	△ 3,973	1,732,026	29,078,501	1,728,053

※1 当初予算成立後から6月補正予算成立まで(補正第1号及び第2号)の予算額。

※2 6月補正予算成立後から9月末まで(補正第3号及び第4号)の予算額。

※3 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 一般会計の予算執行状況

平成30年度上半期における収入率は43.4%、支出率は29.6%となりました。

◇歳入

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)
1 市税	2,271,662	0	2,271,662	1,264,943	55.7
2 地方譲与税	125,000	0	125,000	33,927	27.1
3 利子割交付金	2,000	0	2,000	1,556	77.8
4 配当割交付金	4,700	0	4,700	3,057	65.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	3,400	0	3,400	0	0.0
6 地方消費税 交付金	483,400	0	483,400	285,008	59.0
7 ゴルフ場利用税 交付金	7,796	0	7,796	3,508	45.0
8 自動車所得税 交付金	21,400	0	21,400	9,078	42.4
9 地方特例交付金	4,400	0	4,400	6,143	139.6
10 地方交付税	7,541,000	161,796	7,702,796	5,332,244	69.2
11 交通安全対策 特別交付金	2,100	0	2,100	822	39.1
12 分担金及び負担金	120,924	2,399	123,323	50,560	41.0
13 使用料及び手数料	113,453	0	113,453	56,000	49.4
14 国庫支出金	2,088,167	△ 32,648	2,055,519	794,083	38.6
15 県支出金	1,309,968	14,496	1,324,464	66,087	5.0
16 財産収入	93,333	0	93,333	11,324	12.1
17 寄附金	350,300	100	350,400	36,475	10.4
18 繰入金	1,388,785	38,379	1,427,164	0	0.0
19 繰越金	0	622,023	622,023	622,023	100.0
20 諸収入	169,677	△ 26,778	142,899	30,553	21.4
21 市債	2,810,100	127,100	2,937,200	0	0.0
合計	18,911,565	906,867	19,818,432	8,607,391	43.4

◇歳出

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出率 (B)/(A)
議会費	145,075	607	145,682	82,112	56.4
総務費	2,013,365	△ 17,871	1,995,494	681,936	34.2
民生費	6,813,667	56,376	6,870,043	1,975,382	28.8
衛生費	1,630,552	1,445	1,631,997	682,018	41.8
農林水産業費	904,647	△ 33,652	870,995	147,946	17.0
商工費	929,061	43,058	972,119	159,166	16.4
土木費	1,226,015	61,836	1,287,851	228,243	17.7
消防費	980,188	4,763	984,951	305,432	31.0
教育費	1,329,444	36,746	1,366,190	470,502	34.4
災害復旧費	10549	76,057	86,606	7,049	8.1
公債費	2,522,100	4600	2,526,700	1,129,896	44.7
諸支出金	376,902	350,209	727,111	2,799	0.4
予備費	30,000	322,693	352,693	0	0.0
合計	18,911,565	906,867	19,818,432	5,872,481	29.6

(3) 地方税等の収入状況

平成30年度上半期における地方税及び国民健康保険税の収入状況は、下表のとおりです。

◇地方税等の状況

(単位：千円、%)

	予算現額	調定額 A	収入済額 B	未収入額 A-B	徴収率	
					B/A	前年同期
地方税	2,271,662	2,415,684	1,264,944	1,150,741	52.4	52.2
市民税	905,521	977,251	476,083	501,168	48.7	49.1
現年課税分	895,476	933,508	468,655	464,853	50.2	50.9
滞納繰越分	10,045	43,743	7,428	36,316	17.0	15.3
固定資産税	1,071,902	1,237,751	624,615	613,136	50.5	49.6
現年課税分	1,040,890	1,075,550	614,822	460,728	57.2	57.1
滞納繰越分	31,012	162,201	9,793	152,408	6.0	5.8
軽自動車税	81,737	89,703	82,200	7,503	91.6	90.9
現年課税分	80,974	84,864	81,721	3,144	96.3	95.8
滞納繰越分	763	4,839	479	4,360	9.9	9.5
市たばこ税	189,690	88,167	72,525	15,643	82.3	83.1
現年課税分	189,690	88,167	72,525	15,643	82.3	83.1
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
鉱産税	31	31	12	19	38.7	40.6
現年課税分	31	31	12	19	38.7	40.6
滞納繰越分	0	0	0	0	0.0	0.0
入湯税	22,781	22,781	9,509	13,272	41.7	56.2
現年課税分	22,781	22,781	9,509	13,272	41.7	56.2
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
国民健康保険税	703,918	903,122	286,761	616,361	31.8	31.3
現年課税分	653,175	703,037	262,249	440,788	37.3	37.6
滞納繰越分	50,743	200,085	24,512	175,574	12.3	10.9

(4) 特別会計および公営企業会計の執行状況

平成30年度上半期における特別会計及び公営企業会計の執行状況は、下表のとおりです。

◇特別会計

(単位:千円、%)

区分	項目 予算現額	歳入			歳出		
		収入済額	差引き額	収入率	支出済額	支出残額	執行率
国民健康保険 特別会計	4,958,246	2,450,735	2,507,511	49.4	1,774,217	3,184,029	35.7
診療所特別会計	63,926	12,529	51,397	19.6	25,087	38,839	39.2
介護保険特別会計	3,552,548	1,606,103	1,946,445	45.2	1,510,467	2,042,081	42.5
斎場特別会計	180,872	4,033	176,839	2.2	5,812	175,060	3.2
天草四郎ミュージア ム特別会計	27,873	9,490	18,383	34.0	9,880	17,993	35.4
物揚場造成 事業特別会計	4,138	795	3,343	19.2	0	4,138	0.0
後期高齢者 医療特別会計	392,789	108,102	284,687	27.5	71,080	321,709	18.1
電気事業特別会計	79,677	58,449	21,228	73.4	15,927	63,750	20.0

◇公営企業会計

(単位:千円)

公 営 企 業 会 計	水道企業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	974,530	774	452,640
		支出	974,530	774	260,467
	資本的	収入	248,400	2,500	30,084
		支出	580,102	2,500	177,092
	病院企業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	3,763,651	0	1,673,833
		支出	3,763,651	0	1,500,077
	資本的	収入	258,883	5,800	76,842
		支出	454,944	5,876	102,438
	下水道企業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入	296,032	0	199,960
		支出	272,115	2,827	48,251
	資本的	収入	281,891	0	18,475
		支出	391,742	0	91,687

(5) 市債及び一時借入金の状況

◇市債

一般会計、特別会計及び企業会計の市債借入現在高は、224億7,253万8千円で、主に9月と3月に定期的な償還を行い、下半期に新たな借入を行うため、前年度末に比べ13億5,817万1千円減少しています。

市債の状況については、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	28年度末 現在高	29年度末 現在高 A	30年度上半期償還額		30年度上半期 発行額 C	30年9月30日現在 残高 A-B+C
			元金 B	利子		
一 般 会 計	17,619,783	16,757,235	1,080,212	49,683	0	15,677,023
診 療 所 特 別 会 計	12,248	11,902	712	14	0	11,190
介 護 保 険 特 別 会 計	5,067	4,478	294	6	0	4,184
物 揚 場 造 成 事 業 特 別 会 計	9,995	6,027	0	0	0	6,027
水 道 事 業 会 計	3,123,842	2,941,805	129,429	25,733	30,000	2,842,376
病 院 事 業 会 計	2,646,415	2,384,290	86,081	7,238	0	2,298,209
下 水 道 事 業 会 計	1,835,033	1,724,972	91,443	15,018	0	1,633,529
合 計	25,252,383	23,830,709	1,388,171	97,692	30,000	22,472,538

◇一時借入金

平成30年上半期における一時借入金は、ありませんでした。

3 市有財産及び基金の状況

(1) 市有財産の状況

◇土地

(単位：㎡)

区分		平成29年度末現在	平成30年9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	15,776.68	15,776.68	0.00	
	その他の行政施設	消防施設・警察	3,846.48	3,846.48	0.00
		その他の施設	29,895.00	29,154.85	△ 740.15
	公共用財産	学校	282,390.32	282,390.32	0.00
		公営住宅	36,392.22	36,392.22	0.00
		公園	498,851.94	498,851.94	0.00
		その他の施設	954,336.39	952,807.39	△ 1,529.00
普通財産	山林・原野	6,289,222.62	6,289,222.62	0.00	
	その他	744,271.85	744,271.85	0.00	
	田・畑	0.00	0.00	0.00	
	宅地	160,316.70	170,691.11	10,374.41	
合計		9,015,300.20	9,023,405.46	8105.26	

◇建物

(単位：㎡)

区分		平成29年度末現在	平成30年9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	5,567.48	5,567.48	0.00	
	その他の行政施設	消防施設・警察	567.41	567.41	0.00
		その他の施設	5,908.45	5,908.45	0.00
	公共用財産	学校	68,978.70	68,978.70	0.00
		公営住宅	16,781.46	16,781.46	0.00
		公園	1,560.34	1,560.34	0.00
		その他の施設	48,228.47	48,030.35	△ 198.12
普通財産	山林・原野	0.00	0.00	0.00	
	その他	0.00	0.00	0.00	
	田・畑	0.00	0.00	0.00	
	宅地	8,470.39	10,796.39	2,326.00	
合計		156,062.70	158,190.58	2127.88	

◆用語解説◆

行政財産…市が直接使用する施設(庁舎・消防施設)・市民が共同利用する施設(学校、公民館、図書館など)

普通財産…行政財産以外のもの。

(2) 基金の状況

平成30年9月末現在高は、前年度末と比べると1億1,726万9,074円増加しました。主な要因は、ふるさと応援寄附金のふるさと応援基金への積立て及び各基金で発生した利子を積み立てたことによるものです。

◇基金残高一覧表

(単位:円)

基金名	平成29年度 現在高	平成30年9月末 現在高	平成30年4～9月末までの増減		
			増	減	
1 財政調整基金	3,837,687,746	3,839,640,864	1,953,118	0	
2 減債基金	617,853,150	618,433,738	580,588	0	
3 斎場基金	32,555,694	32,558,936	3,242	0	
4 姫戸地区土地造成基金	0	0	0	0	
5 姫戸庁舎建設基金	152,664,126	152,709,799	45,673	0	
6 基本財産基金	3,619,761	3,620,664	903	0	
7 奨学基金	101,712,707	101,731,631	18,924	0	
8 社会福祉振興基金	50,596,988	50,603,526	6,538	0	
9 まちづくり事業推進基金	22,942,254	22,942,254	0	0	
10 地域福祉基金	284,510,719	284,603,350	92,631	0	
11 ふるさと・水と土保全基金	40,368,884	40,368,884	0	0	
12 伝統文化継承基金	9,629,495	9,629,495	0	0	
13 土地開発基金	344,540,346	344,583,440	43,094	0	
内訳	現金	122,606,891	122,649,985	43,094	0
	土地	221,933,455	221,933,455	0	0
	貸付金	0	0	0	0
14 国民健康保険基金	332,023,443	332,244,351	220,908	0	
15 介護給付費準備積立金	319,288,414	319,463,241	174,827	0	
16 ふるさと応援基金	539,870,538	653,957,779	114,087,241	0	
17 天草四郎ミュージアム基金	0	0	0	0	
18 環境保全基金	30,537,962	30,543,986	6,024	0	
19 学校教育施設整備基金	10,777,520	10,777,753	233	0	
20 スポーツ振興基金	1,213,405	1,213,781	376	0	
21 図書館建設基金	360,980,922	361,015,676	34,754	0	
22 上天草高校応援基金	1,370,334	1,370,334	0	0	
23 庁舎建設基金	50,071,765	50,071,765	0	0	
24 地域振興基金	1,779,626,684	1,779,626,684	0	0	
25 高額療養費貸付基金	5,419,567	5,419,567	0	0	
内訳	現金	4,557,058	4,557,058	0	0
	貸付金	862,509	862,509	0	0
26 出産費資金貸付基金	2,000,457	2,000,457	0	0	
内訳	現金	2,000,457	2,000,457	0	0
	貸付金	0	0	0	0
計	8,931,862,881	9,049,131,955	117,269,074	0	